

平成 19 年度決算(案)のお知らせ

ソニー生命保険株式会社(社長 於久田 太郎)の平成 19 年度決算(案)についてご報告いたします。詳細は、次ページ以降をご参照ください。

平成 19 年度決算(案)主要業績 ~ 保有契約高・新契約高ともに順調に増加 ~

		対前年度比
保有契約高	31 兆 4,973 億円	(4.1%増加)
保有契約件数	443 万 8,406 件	(7.1%増加)
保有契約年換算保険料	5,300 億円	(5.0%増加)
うち第三分野	1,228 億円	(4.6%増加)
解約・失効率	6.12%	(0.33 ポイント上昇)
新契約高	3 兆 8,025 億円	(10.9%増加)
新契約件数	52 万 4,767 件	(1.4%増加)
新契約年換算保険料	634 億円	(3.2%減少)
うち第三分野	133 億円	(7.7%減少)
保険料等収入	6,484 億円	(7.1%増加)
保険金等支払金	2,411 億円	(9.9%増加)
経常利益	392 億円	(163.8%増加)
当期純利益	185 億円	(147.1%増加)
総資産	3 兆 6,597 億円	(6.2%増加)
基礎利益	235 億円	(3.3%減少)
ソルベンシー・マージン比率	1,747.9%	(104.1 ポイント低下)
エンベディッド・バリュー	8,338 億円	(667 億円減少)

保有契約高、保有契約件数、新契約高、新契約件数は、個人保険と個人年金保険の合計です。

解約・失効率は、個人保険と個人年金保険の合計に基づいて計算しています。

保有契約年換算保険料、新契約年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

保有契約高は、個人保険・個人年金保険の合計で、前年度に比べ 4.1%増加し、31 兆 4,973 億円となりました。保有契約件数は、前年度に比べ 7.1%増加し、443 万 8,406 件となりました。さらに、保有契約年換算保険料は、前年度に比べ 5.0%増加し、5,300 億円となりました。また、新契約高は、個人保険・個人年金保険の合計で、前年度に比べ 10.9%増加し、3 兆 8,025 億円となりました。その主な要因は、お客さま一人ひとりのライフプランに沿った丁寧なコンサルティングに基づくオーダーメイドの商品内容が、お客さまに十分ご満足いただいたことにあると考えております。加えて、アフターフォローの重要性をより一層社内へ啓発し、教育に取り組んだ結果と考えております。

ソルベンシー・マージン比率は、前年度に比べて 104.1 ポイント低下したものの、1,747.9%と引き続き高い水準を維持しています。当社は、今後も引き続き安定した経営に努めてまいります。

なお、生命保険事業の企業価値を評価する指標の一つでありますエンベディッド・バリューは、前年度に比べ 667 億円減少し、8,338 億円となりました。

平成19年度決算(案)のお知らせ

ソニー生命保険株式会社（社長：於久田 太郎）の平成19年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の決算(案)をお知らせいたします。

< 目 次 >

1．主要業績	1 頁
2．平成19年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3．平成19年度決算(案)に基づく契約者配当金例示	4 頁
4．平成19年度一般勘定資産の運用状況	5 頁
5．貸借対照表	12 頁
6．損益計算書	13 頁
7．経常利益等の明細（基礎利益）	23 頁
8．株主資本等変動計算書	24 頁
9．債務者区分による債権の状況	26 頁
10．リスク管理債権の状況	26 頁
11．ソルベンシー・マージン比率	27 頁
12．平成19年度特別勘定の状況	28 頁
13．保険会社及びその子会社等の状況	30 頁

以上

平成19年度決算（案）のお知らせ

平成20年5月16日
ソニー生命保険株式会社

当社では、来る6月27日開催の第29回定時株主総会において、平成19年度の決算（案）を付議します。
その概要は以下のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

	平成18年度末				平成19年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	4,109	107.7	300,381	103.9	4,392	106.9	312,370	104.0
個人年金保険	35	119.9	2,063	117.4	45	126.8	2,602	126.1
団体保険	-	-	9,081	98.4	-	-	9,372	103.2
団体年金保険	-	-	726	101.7	-	-	733	100.9

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位：千件、億円)

	平成18年度				平成19年度			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	510	33,968	33,968	-	514	37,446	37,446	-
個人年金保険	6	325	325	-	10	579	579	-
団体保険	-	77	77		-	59	59	
団体年金保険	-	0	0		-	-	-	

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位：百万円、%)

区分	平成18年度末		平成19年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	497,570	106.3	521,197	104.7
個人年金保険	7,121	114.6	8,814	123.8
合 計	504,691	106.4	530,011	105.0
うち医療保障・生前給付保障等	117,466	107.3	122,854	104.6

(新契約)

(単位：百万円、%)

区分	平成18年度		平成19年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	64,204	106.3	61,250	95.4
個人年金保険	1,337	95.6	2,225	166.4
合 計	65,541	106.1	63,475	96.8
うち医療保障・生前給付保障等	14,479	99.6	13,358	92.3

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

ソニー生命保険株式会社

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

	平成18年度		平成19年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	605,561	104.3	648,406	107.1
資 産 運 用 収 益	78,722	72.6	87,493	111.1
保 険 金 等 支 払 金	219,347	94.6	241,106	109.9
資 産 運 用 費 用	8,184	179.4	69,895	854.0
経 常 利 益	14,895	61.1	39,290	263.8

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

	平成18年度末		平成19年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	3,445,970	111.0	3,659,786	106.2

2. 平成19年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死 亡 保 障	普 通 死 亡	3,819	303,120	-	-	3,161	9,370	6,980	312,491
	災 害 死 亡	891	86,201	-	-	39	35	931	86,237
	そ の 他 の 条 件 付 死 亡	263	3,637	-	-	-	-	263	3,637
生 存 保 障		573	9,249	45	2,602	0	1	619	11,853
入 院 保 障	災 害 入 院	2,070	153	-	-	74	0	2,145	153
	疾 病 入 院	2,070	153	-	-	-	-	2,070	153
	そ の 他 の 条 件 付 入 院	836	72	-	-	-	-	836	72
障 害 保 障		535	-	-	-	77	-	613	-
手 術 保 障		1,491	-	-	-	-	-	1,491	-

項 目	団 体 年 金 保 険		財 形 保 険 ・ 財 形 年 金 保 険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	393	733	-	-	393	733

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	0	0

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	-	-

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険及び医療保障保険(団体型)の件数は被保険者数を表します。
 2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険及び団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険については責任準備金を表します。
 3. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
 4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

3. 平成19年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

(1) 5年ごと利差配当付個人保険の配当基準利回り

	平成18年度	平成19年度
予定利率2.00%以下の契約	2.05%	2.30%
予定利率2.00%超2.50%以下の契約	1.95%	2.20%
予定利率2.50%超の契約	1.85%	2.10%

(2) 平成19年度決算(案)に基づく当社5年ごと利差配当付養老保険について
契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

<例> 5年ごと利差配当付養老保険の場合
30歳加入、10年満期、男性、一時払
保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	継続中の契約	満期・死亡契約
平成19年8月2日	1.50%	1年	-	7,102円
平成18年8月2日	1.00%	2年	-	22,070円
平成17年8月2日	1.00%	3年	-	29,442円
平成16年8月2日	1.00%	4年	-	36,982円
平成15年8月2日	1.50%	5年	17,365円	17,365円
平成14年8月2日	1.50%	6年	-	7,585円
平成13年8月2日	1.50%	7年	-	12,993円
平成12年8月2日	1.90%	8年	-	3,867円
平成11年8月2日	1.90%	9年	-	2,467円
平成10年8月2日	1.90%	10年	-	0円

(注) 1. 「満期・死亡契約」欄は満期または契約応当日に死亡した場合の受領金額を示し、
経過年数とは平成20年8月2日での経過を示します。
2. 上記配当金は、平成20年8月2日までに割振られる配当金(責任準備金×利差益
配当率)と、その利息の合計額です(ただし分配済みの配当金を除きます)。
なお、利差益配当率 = 配当基準利回り - 予定利率です。

(3) 団体年金保険の配当基準利回り

平成18年度	平成19年度
1.55%	1.80%

(4) 団体定期保険等については商品の特性に応じて契約者配当準備金を積立てました。

4. 平成19年度一般勘定資産の運用状況

(1) 平成19年度の資産の運用状況

運用環境

平成19年度の日本経済は、底堅い推移となった模様です。実質GDP成長率は、4-6月期こそ前期比0.4%の減少となったものの、7-9月期が前期比0.3%増、10-12月期が前期比0.9%増と、ともに増加となり、平成20年1-3月期についても、増加が見込まれています。個人消費が底堅く推移し、輸出が高い伸びを示す一方で、設備投資の減少が予想されています。

債券市場は、軟調に推移する場面もありましたが、年度を通して概ね堅調な展開となりました。5月中旬以降、米国のインフレ懸念と景気持ち直し観測を受けた米国債利回りの上昇や、日銀による早期追加利上げ観測の高まりなどを受けて、10年国債利回りは上昇（価格は下落）する展開となりました。平成18年度末に1.650%であった10年国債利回りは、6月中旬に一時1.985%まで上昇（価格は下落）しました。しかし、8月以降、米国のサブプライムローン問題から質への逃避の動きが強まり、国内債券市場でも急速に利回りが低下（価格は上昇）する展開となりました。米国の経済指標の悪化や金融機関の損失拡大が発表されるたびに金利は低下に向かい、年度末まで総じて金利低下傾向が続きました。米国の連邦準備制度理事会（FRB）が相次いで利下げを行ったため、日本銀行も当面は低金利政策を維持せざるを得ないとの観測が広がりました。年度末の10年国債利回りは、前年度末よりも0.375ポイント低い1.275%となりました。

株式市場は、サブプライムローン問題の影響を受けて調整色が強まりました。米国経済の持ち直し期待から日本の企業部門に対する慎重な見方が後退し、6月には日経平均株価が18,000円台まで上昇する場面もありました。しかし、7月下旬以降は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱を受けて大きく下落する展開となり、年度末まで総じて下落基調が続きました。米国では、大手金融機関の損失拡大報道が相次ぎ、住宅関連を中心に経済指標も悪化が目立ったため、景気減速懸念が強まりました。円高や原油高の影響からも、日本企業の収益悪化観測が広がり、株式市場は大幅に下落しました。年度末の日経平均株価は、前年度末よりも4,762.11円安い12,525.54円となりました。

ドル円相場は、夏場以降、円高ドル安傾向が強まる展開となりました。8月に、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が拡大すると、円キャリー取引のポジションを解消する動きが広がり、ドル円相場は円高ドル安傾向が強まりました。年度末のドル円レートは、前年度末比で17.86円の円高ドル安となる1ドル=100.19円となりました。

当社の運用方針

一般勘定においては、資産の健全性を維持しつつ、期待収益率と投資リスクを勘案し金融情勢・投資環境の変化に機動的に対応して、中・長期的に安定収益を確保できるようなポートフォリオを構築することを基本運用方針としております。また、リスク管理を重視し、安定的な収益の確保を心がけております。

平成19年度においても、投資環境の変化に応じた投資を行いました。金利が上昇傾向となった年度前半に長期国債を中心とした投資を積極的に行い、転換社債については、株価の下落によって価格が低下した銘柄に集中して投資を行いました。

運用実績の概況

平成19年度末の一般勘定資産は、3兆3,379億円となり、前年度末に比べ2,146億円（6.9%）の増加となりました。

一般勘定の資産構成は、国内公社債1兆7,228億円（構成比51.6%）、国内株式1,729億円（同5.2%）、外国公社債1,541億円（同4.6%）、金銭の信託8,939億円（同26.8%）、保険約款貸付金1,086億円（同3.3%）、不動産828億円（同2.5%）、現預金・コールローン821億円（同2.5%）となっております。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	237,496	7.6	82,106	2.5
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	718,492	23.0	893,952	26.8
有 価 証 券	1,917,154	61.4	2,086,557	62.5
公 社 債	1,535,634	49.2	1,722,804	51.6
株 式	244,379	7.8	172,911	5.2
外 国 証 券	121,617	3.9	178,795	5.4
公 社 債	100,730	3.2	154,195	4.6
株 式 等	20,887	0.7	24,599	0.7
そ の 他 の 証 券	15,522	0.5	12,046	0.4
貸 付 金	96,804	3.1	108,688	3.3
不 動 産	87,025	2.8	82,867	2.5
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	66,392	2.1	83,898	2.5
貸 倒 引 当 金	68	0.0	74	0.0
合 計	3,123,298	100.0	3,337,997	100.0
うち 外 貨 建 資 産	51,486	1.6	106,361	3.2

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	165,897	155,389
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	60,141	175,459
有 価 証 券	46,866	169,402
公 社 債	36,043	187,169
株 式	6,339	71,468
外 国 証 券	18,897	57,177
公 社 債	11,634	53,465
株 式 等	7,263	3,711
そ の 他 の 証 券	1,735	3,475
貸 付 金	9,885	11,884
不 動 産	11,446	4,158
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	6,526	17,506
貸 倒 引 当 金	24	5
合 計	300,739	214,699
うち 外 貨 建 資 産	4,512	54,874

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
利息及び配当金等収入	34,267	47,913
預貯金利息	250	476
有価証券利息・配当金	24,232	31,346
貸付金利息	3,940	4,319
不動産賃貸料	5,768	11,609
その他利息配当金	76	161
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	12,169	14,776
売買目的有価証券運用益	1,708	324
有価証券売却益	11,887	24,023
国債等債券売却益	60	7,959
株式等売却益	11,827	16,043
外国証券売却益	-	20
その他	-	-
有価証券償還益	542	145
金融派生商品収益	3,061	-
為替差益	99	310
その他運用収益	0	0
合 計	63,736	87,493

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
支払利息	7	15
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	148	1,563
国債等債券売却損	9	674
株式等売却損	139	888
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	66	6,697
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	66	6,697
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	601	21
金融派生商品費用	-	4,858
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	24	10
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	1,974	3,149
その他運用費用	5,360	5,262
合 計	8,184	21,579

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成18年度	平成19年度
現預金・コールローン	0.21	0.47
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	1.92	1.93
有 価 証 券	2.03	2.43
うち 公 社 債	1.18	1.90
う ち 株 式	9.49	6.66
う ち 外 国 証 券	3.66	4.33
貸 付 金	4.32	4.25
不 動 産	1.10	5.09
一 般 勘 定 計	2.02	2.17
うち 海 外 投 融 資	3.66	4.33

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

2. 保険業法第112条評価益は計上していません。

3. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計額です。

4. 不動産については、平成18年10月に竣工した新築ビル(ビル名：ソニーシティ)に係る不動産取得税負担などの一時的要因が含まれております。

売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	37,528	3,458	43,864	3,062

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

有価証券の時価情報

a. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末					平成19年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,256,402	2,454,661	198,259	205,859	7,599	2,724,973	2,852,831	127,858	153,987	26,129
公 社 債	1,983,123	2,040,238	57,114	62,275	5,160	2,379,927	2,463,423	83,495	92,887	9,391
株 式	167,468	297,486	130,017	132,152	2,135	152,955	203,830	50,874	55,765	4,890
外 国 証 券	98,664	102,897	4,233	4,537	304	184,945	175,407	9,538	2,309	11,847
公 社 債	98,591	102,616	4,024	4,329	304	184,872	175,107	9,764	2,082	11,847
株 式 等	72	281	208	208	-	72	299	226	226	-
そ の 他 の 証 券	7,145	14,039	6,893	6,893	-	7,145	10,170	3,025	3,025	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,256,402	2,454,661	198,259	205,859	7,599	2,724,973	2,852,831	127,858	153,987	26,129
公 社 債	1,983,123	2,040,238	57,114	62,275	5,160	2,379,927	2,463,423	83,495	92,887	9,391
株 式	167,468	297,486	130,017	132,152	2,135	152,955	203,830	50,874	55,765	4,890
外 国 証 券	98,664	102,897	4,233	4,537	304	184,945	175,407	9,538	2,309	11,847
公 社 債	98,591	102,616	4,024	4,329	304	184,872	175,107	9,764	2,082	11,847
株 式 等	72	281	208	208	-	72	299	226	226	-
そ の 他 の 証 券	7,145	14,039	6,893	6,893	-	7,145	10,170	3,025	3,025	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、766,512百万円、28,067百万円です。

3. 帳簿価額は償却原価後、かつ減損処理後で、時価評価前の価額です。

b. 時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
満期保有目的の債券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	3,047	4,047
その他有価証券	16,752	22,406
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	4
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	330	573
非 上 場 外 国 債 券	1,125	1,125
そ の 他	15,292	20,703
合 計	19,800	26,453

c.前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末					平成19年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	3,047	3,047	-	-	-	4,047	4,047	-	-	-
その他の有価証券	2,273,154	2,474,833	201,678	209,287	7,608	2,747,379	2,877,089	129,709	156,874	27,164
公 社 債	1,983,123	2,040,238	57,114	62,275	5,160	2,379,927	2,463,423	83,495	92,887	9,391
株 式	167,473	297,491	130,017	132,152	2,135	152,959	203,834	50,874	55,765	4,890
外 国 証 券	100,119	104,364	4,244	4,549	304	186,643	177,061	9,581	2,309	11,891
公 社 債	99,716	103,741	4,024	4,329	304	185,997	176,232	9,764	2,082	11,847
株 式 等	402	623	220	220	-	645	828	183	226	43
その他の証券	22,437	32,738	10,301	10,310	9	27,848	32,769	4,920	5,911	991
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,276,202	2,477,881	201,678	209,287	7,608	2,751,427	2,881,137	129,709	156,874	27,164
公 社 債	1,983,123	2,040,238	57,114	62,275	5,160	2,379,927	2,463,423	83,495	92,887	9,391
株 式	167,473	297,491	130,017	132,152	2,135	153,959	204,834	50,874	55,765	4,890
外 国 証 券	103,167	107,412	4,244	4,549	304	189,691	180,109	9,581	2,309	11,891
公 社 債	99,716	103,741	4,024	4,329	304	185,997	176,232	9,764	2,082	11,847
株 式 等	3,450	3,671	220	220	-	3,693	3,876	183	226	43
その他の証券	22,437	32,738	10,301	10,310	9	27,848	32,769	4,920	5,911	991
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末					平成19年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金 銭 の 信 託	718,492	718,492	-	-	-	893,952	893,952	-	-	-

(注) 本表には合同運用の金銭信託50百万円を含んでおります。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	67,530	3,593	63,203	2,831

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末					平成19年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満 期 保 有 目 的 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責 任 準 備 金 対 応 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	616,867	650,912	34,045	36,095	2,050	802,634	830,698	28,063	31,990	3,926

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

年 度	平成18年度	平成19年度	年 度	平成18年度	平成19年度
	(平成19年 3月31日現在)	(平成20年 3月31日現在)		(平成19年 3月31日現在)	(平成20年 3月31日現在)
科 目	金 額	金 額	科 目	金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	28,502	22,999	保険契約準備金	3,109,169	3,397,003
現預金	53	19	支払準備金	17,683	17,405
預貯金	28,448	22,979	責任準備金	3,088,888	3,375,090
コ ー ル ー	228,000	72,300	契約者配当準備金	2,597	4,506
金 銭 の 信 託	718,492	893,952	代理店借借債	1,415	1,308
有 価 証 券	2,217,902	2,388,932	再そ の 他 負 債	759	740
国 債	1,180,722	1,425,010	未 払 法 人 税 等	64,715	37,704
地 方 債	41,342	35,869	未 払 払 費 用	1,896	3,925
社 債	411,162	371,852	未 払 費 用	32,988	11,290
株 式	276,239	198,233	前 受 収 益	12,174	11,754
外 国 証 券	205,241	271,423	預 り 収	954	971
そ の 他 の 証 券	103,194	86,542	預 り 保 証 金	502	361
貸 付 金	96,804	108,688	預 り 保 証 金	5,780	5,803
保 険 約 款 貸 付	96,804	108,688	借 入 有 価 証 券	7,394	1,812
有 形 固 定 資 産	87,883	83,651	金 融 派 生 商 品	130	63
土 地	32,996	32,996	仮 受 付 引 当 金	2,894	1,721
建 設 仮 勘 定	54,028	49,787	退 職 給 付 引 当 金	10,743	11,324
建 設 仮 勘 定	1	84	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	104	71
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	857	783	特 別 法 上 の 準 備 金	20,882	24,099
無 形 固 定 資 産	5,263	8,095	価 格 変 動 準 備 金	20,882	24,099
ソ フ ト ウ ェ ア	5,212	8,045	繰 延 税 金 負 債	20,903	4,155
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	50	49	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	706	706
代 理 店 貸 付	0	-	負 債 の 部 合 計	3,229,401	3,477,115
再 保 險 貸 付	311	144	(純資産の部)		
そ の 他 の 資 産	62,877	81,096	資 本 金	65,000	65,000
未 収 金 用	26,125	40,402	資 本 剰 余 金	865	865
前 払 費 用	783	845	資 本 準 備 金	865	865
未 収 収 益	23,788	29,724	利 益 剰 余 金	23,528	35,542
預 託 金	10,900	5,336	利 益 準 備 金	5,778	7,078
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	500	2,183	そ の 他 利 益 剰 余 金	17,749	28,464
金 融 派 生 商 品	0	-	繰 越 利 益 剰 余 金	17,749	28,464
仮 払 金	224	1,288	株 主 資 本 合 計	89,393	101,407
そ の 他 の 資 産	554	1,316	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	128,650	82,739
貸 倒 引 当 金	68	74	土 地 再 評 価 差 額 金	1,475	1,475
資 産 の 部 合 計	3,445,970	3,659,786	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	127,175	81,263
			純 資 産 の 部 合 計	216,568	182,671
			負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,445,970	3,659,786

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目		年 度	
		平成18年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	平成19年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕
経常	経常収益	689,591	741,250
	保険料等収入	605,561	648,406
	再保料収入	603,611	646,976
	資産運用収入	1,949	1,430
	利息及び配当金等収入	78,722	87,493
	預り金利息配当	34,267	47,913
	有価証券利息配当	250	476
	貸付金利息配当	24,232	31,346
	不動産の賃貸利息配当	3,940	4,319
	その他利益配当	5,768	11,609
	金銭的信託運用益	76	161
	売買目的有価証券売却益	12,169	14,776
	有価証券売却益	1,708	324
	有価証券売却益	11,887	24,023
	金融派生商品収益	542	145
	為替差益	3,061	-
	その他収益	99	310
	特別勘定運用益	0	0
	その年金特約取受収入	14,985	-
	年金特約取受収入	5,307	5,350
	年金特約取受収入	2,934	2,485
	年金特約取受収入	1,124	1,605
	年金特約取受収入	732	277
	年金特約取受収入	517	982
	経常費用	674,696	701,959
	保険金等支払	219,347	241,106
	保年給	59,014	60,052
	給解その約の他返戻戻戻	5,112	6,350
	責任準備金等繰入	25,784	28,457
	責任準備金等繰入	125,262	141,842
	責任準備金等繰入	2,005	2,054
	責任準備金等繰入	2,168	2,349
	責任準備金等繰入	349,629	286,215
	責任準備金等繰入	349,624	286,202
	資産運用費用	4	13
	支有価証券売却損	8,184	69,895
	支有価証券売却損	7	15
	支有価証券売却損	148	1,563
	支有価証券売却損	66	6,697
支有価証券売却損	601	21	
支有価証券売却損	-	4,858	
支有価証券売却損	24	10	
支有価証券売却損	1,974	3,149	
支有価証券売却損	5,360	5,262	
支有価証券売却損	-	48,315	
支有価証券売却損	87,328	94,367	
支有価証券売却損	10,206	10,375	
支有価証券売却損	1,155	1,286	
支有価証券売却損	5,871	6,257	
支有価証券売却損	954	1,097	
支有価証券売却損	1,898	1,696	
支有価証券売却損	327	37	
経常利益	14,895	39,290	
特別利益	334	0	
特別利益	0	0	
特別利益	334	-	
特別損失	1,135	3,406	
特別損失	31	63	
特別損失	0	125	
特別損失	773	3,216	
特別損失	773	3,216	
特別損失	329	-	
契約者配当準備金繰入	2,057	3,159	
税法引前当及び等純	12,036	32,725	
法人税及び等純	19,042	4,897	
法人税及び等純	14,499	9,313	
当期純利益	7,494	18,514	

重要な会計方針

平成 18 年度	平成 19 年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売却目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物を除く)の減価償却の方法は定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債(子会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売却目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 同 左</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・建物 平成10年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。 ・建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、建物付属設備及び構築物 2～45年 器具備品 2～20年</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能</p>

平成 18 年度	平成 19 年度
<p>を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会)に基づき、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>6. 価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>7. ファイナス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. その他採用した重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>イ 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)</p> <p>ロ 標準責任準備金の対象とならない契約については、標準純保険料式</p> <p>(3) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会)に基づき、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. 価格変動準備金 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>7. ファイナス・リース取引 同 左</p> <p>8. その他採用した重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法 同 左</p> <p>(3) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(主として 5 年)に基づく定額法により行っております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

平成 18 年度(平成 19 年 3 月 31 日現在)	平成 19 年度(平成 20 年 3 月 31 日現在)
<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。</p> <p>2. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 5 号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は、6,347 百万円であります。</p> <p>4. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定の資産の額は、322,672 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>5. 関係会社に対する金銭債権の総額は 21,412 百万円、金銭債務の総額は 19,495 百万円であります。</p> <p>6. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。</p>	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 5 号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,365 百万円であります。</p> <p>4. 国庫補助金により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、建物 329 百万円であります。</p> <p>5. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定の資産の額は、321,789 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>6. 関係会社に対する金銭債権の総額は 9 百万円、金銭債務の総額は 4,837 百万円であります。</p> <p>7. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。</p>

平成 18 年度(平成 19 年 3 月 31 日現在)	平成 19 年度(平成 20 年 3 月 31 日現在)																																
<p>7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前年度末現在高</td> <td>1,584 百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td>1,048 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>4 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>2,057 百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td>2,597 百万円</td> </tr> </table>	前年度末現在高	1,584 百万円	当年度契約者配当金支払額	1,048 百万円	利息による増加等	4 百万円	契約者配当準備金繰入額	2,057 百万円	当年度末現在高	2,597 百万円	<p>8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前事業年度末現在高</td> <td>2,597 百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td> <td>1,264 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>13 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>3,159 百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末現在高</td> <td>4,506 百万円</td> </tr> </table>	前事業年度末現在高	2,597 百万円	当事業年度契約者配当金支払額	1,264 百万円	利息による増加等	13 百万円	契約者配当準備金繰入額	3,159 百万円	当事業年度末現在高	4,506 百万円												
前年度末現在高	1,584 百万円																																
当年度契約者配当金支払額	1,048 百万円																																
利息による増加等	4 百万円																																
契約者配当準備金繰入額	2,057 百万円																																
当年度末現在高	2,597 百万円																																
前事業年度末現在高	2,597 百万円																																
当事業年度契約者配当金支払額	1,264 百万円																																
利息による増加等	13 百万円																																
契約者配当準備金繰入額	3,159 百万円																																
当事業年度末現在高	4,506 百万円																																
<p>8. 担保に供されている資産の額は、有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)21,362 百万円であります。これらは、株式信用取引証拠金等の代用、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第 140 条第 5 項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金のために設定された質権の目的物、保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構のために設定された質権の目的物として差し入れております。また、担保付き債務はありません。</p>	<p>9. 担保に供されている資産の額は、有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)21,280 百万円であります。これらは、株式信用取引証拠金等の代用、保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構のために設定された質権の目的物として差し入れております。また、担保付き債務はありません。</p>																																
<p>9. 外貨建資産の額は、134,087 百万円であります。(主な外貨額 575 百万米ドル、200 百万ユーロ、104 百万イギリスポンド) 外貨建負債の額は、1 百万円(0 百万フィリピンペソ)であります。</p>																																	
<p>10.</p> <p>(1) 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第 140 条第 5 項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、163 百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>(2) 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、6,678 百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	<p>10. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、6,920 百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>																																
<p>11. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>15,767 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>3,080 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>12,686 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>3,314 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>338 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td>1,032 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td>10,743 百万円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	15,767 百万円	ロ. 年金資産	3,080 百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	12,686 百万円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,314 百万円	ホ. 未認識数理計算上の差異	338 百万円	ヘ. 未認識過去勤務債務	1,032 百万円	ト. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	10,743 百万円	<p>11. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>18,308 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>4,270 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>14,038 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>2,900 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>1,543 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td>903 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td>10,498 百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td>826 百万円</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td>11,324 百万円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	18,308 百万円	ロ. 年金資産	4,270 百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	14,038 百万円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,900 百万円	ホ. 未認識数理計算上の差異	1,543 百万円	ヘ. 未認識過去勤務債務	903 百万円	ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	10,498 百万円	チ. 前払年金費用	826 百万円	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	11,324 百万円
イ. 退職給付債務	15,767 百万円																																
ロ. 年金資産	3,080 百万円																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	12,686 百万円																																
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,314 百万円																																
ホ. 未認識数理計算上の差異	338 百万円																																
ヘ. 未認識過去勤務債務	1,032 百万円																																
ト. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	10,743 百万円																																
イ. 退職給付債務	18,308 百万円																																
ロ. 年金資産	4,270 百万円																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	14,038 百万円																																
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,900 百万円																																
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,543 百万円																																
ヘ. 未認識過去勤務債務	903 百万円																																
ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	10,498 百万円																																
チ. 前払年金費用	826 百万円																																
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	11,324 百万円																																

平成 18 年度(平成 19 年 3 月 31 日現在)	平成 19 年度(平成 20 年 3 月 31 日現在)
<p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>イ. 給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 40px;">内務職員についてはポイント基準 営業社員については期間定額基準</p> <p>ロ. 割引率 1.6%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 3.2%</p> <p>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数 15 年</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</p> <p style="padding-left: 40px;">内務職員については 10 年 営業社員については 7 年</p> <p>ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数</p> <p style="padding-left: 40px;">内務職員については 10 年</p> <p>12. 関係会社の株式は 3,047 百万円であります。</p> <p>13.</p> <p>(1) 繰延税金資産の総額は、53,012 百万円、繰延税金負債の総額は、73,661 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、254 百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 35,427 百万円及び価格変動準備金 7,561 百万円、退職給付引当金 3,890 百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 73,027 百万円であります。</p> <p>(2) 当年度における法定実効税率は 36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、僅少であります。</p> <p>(3) 当社はソニー株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p> <p>14. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、185 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、1,002 百万円であります。</p> <p>15. 1 株当たりの純資産額は 3,331 円 82 銭であります。</p> <p>16. 当年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 216,568 百万円であります。</p>	<p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>イ. 給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 40px;">内務職員についてはポイント基準 営業社員については期間定額基準</p> <p>ロ. 割引率 1.5%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 3.3%</p> <p>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数 15 年</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</p> <p style="padding-left: 40px;">内務職員については 10 年 営業社員については 7 年</p> <p>ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数</p> <p style="padding-left: 40px;">内務職員については 10 年</p> <p>12. 関係会社の株式は 4,047 百万円であります。</p> <p>13.</p> <p>(1) 繰延税金資産の総額は、45,789 百万円、繰延税金負債の総額は、47,716 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,228 百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 25,631 百万円及び価格変動準備金 8,726 百万円、退職給付引当金 3,801 百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 46,966 百万円であります。</p> <p>(2) 当事業年度における法定実効税率 36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当金 6.8%であります。</p> <p>(3) 親会社であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の株式公開により、ソニー株式会社の完全子会社でなくなったことから、平成 19 年 10 月 9 日をもって、同社を連結親法人とする連結納税制度から離脱しました。</p> <p>14. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、8 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、1,019 百万円であります。</p> <p>15. 1 株当たりの純資産額は 2,810 円 33 銭であります。</p> <p>16.</p> <p>(1) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成 19 年 3 月 30 日法律第 6 号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成 19 年 3 月 30 日政令第 83 号)に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」及び「定額法」によっております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 9 百万円減少しております。</p> <p>(2) 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を償却が終了した事業年度の翌事業年度以後 5 年間で均等償却しております。</p>

平成 18 年度(平成 19 年 3 月 31 日現在)	平成 19 年度(平成 20 年 3 月 31 日現在)
<p>17. 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>(1) 前年度において区分掲記していた「不動産及び動産」は、当年度からは「有形固定資産」として表示していません。</p> <p>(2) 前年度において「その他の資産」に含めていた「無形固定資産」は、当年度からは「無形固定資産」として区分掲記しております。なお、前年度において「その他の資産」に含めていた「無形固定資産」は 3,069 百万円であります。</p> <p>(3) 前年度において区分掲記していた「株式等評価差額金」は、当年度からは「其他有価証券評価差額金」として表示しております。</p> <p>(4) 価格変動準備金については、当年度より特別法上の準備金の内訳として表示しております。</p> <p>18. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	<p>す。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 6 百万円減少しております。</p> <p>17. 従来、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び外国株式等については、時価の下落率が取得原価に比べて 50%以上となっているもの及び時価の下落率が 30%以上 50%未満となっているものの中で時価が取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っていましたが、当事業年度から、時価の下落率が取得原価に比べて 30%以上となっているものについては原則として減損処理を行うことといたしました。この結果、当事業年度の金銭の信託運用益は 1,688 百万円減少し、有価証券評価損は 4,276 百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は 5,964 百万円減少しております。</p> <p>18. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>

注記事項

(損益計算書関係)

平成 18 年度 (平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)	平成 19 年度 (平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)																												
<p>1. 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>(1) 前年度において区分掲記していた「不動産動産等処分益(損)」は、当年度から「固定資産等処分益(損)」として表示しております。</p> <p>(2) 当年度から損益計算書の末尾を当期純利益としております。</p> <p>(3) 価格変動準備金繰入額については、当年度より特別法上の準備金繰入額の内訳として表示しております。</p> <p>2. 関係会社との取引による収益の総額は、3,328 百万円、費用の総額は、5,097 百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 60 百万円、株式等 11,827 百万円であります。</p> <p>4. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 9 百万円、株式等 139 百万円であります。</p> <p>5. 有価証券評価損の内訳は、株式等 66 百万円であります。</p> <p>6. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は、93 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の内訳は、47 百万円あります。</p> <p>7. 売買目的有価証券運用益の内訳は、売却益 530 百万円、評価益 1,178 百万円あります。</p> <p>8. 金銭の信託運用益には、評価損が 3,593 百万円含まれております。</p> <p>9. 金融派生商品収益には、評価益が 6 百万円含まれております。</p> <p>10. その他運用費用の主なものは、投資用不動産関連費用 4,656 百万円あります。</p> <p>11. 1株当たり当期純利益は、115 円 29 銭であります。 算定上の基礎である当期純利益は 7,494 百万円、普通株式に係る当期純利益は 7,494 百万円、普通株式の期中平均株式数は 65,000 千株であります。なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>12. 退職給付費用の総額は、2,105 百万円あります。 なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,714 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">200 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">414 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">129 百万円</td> </tr> </table> <p>13. その他特別利益には、国庫補助金 329 百万円を含んでおります。</p>	イ. 勤務費用	1,714 百万円	ロ. 利息費用	200 百万円	ハ. 期待運用収益	40 百万円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	414 百万円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	54 百万円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	129 百万円	<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は、8,253 百万円、費用の総額は、4,758 百万円あります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 7,959 百万円、株式等 16,043 百万円、外国証券 20 百万円あります。</p> <p>3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 674 百万円、株式等 888 百万円あります。</p> <p>4. 有価証券評価損の内訳は、株式等 6,697 百万円あります。</p> <p>5. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 177 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の内訳は、17 百万円あります。</p> <p>6. 売買目的有価証券運用益の内訳は、売却益 688 百万円、評価損 363 百万円あります。</p> <p>7. 金銭の信託運用益には、評価損が 5,980 百万円含まれております。</p> <p>8. 金融派生商品費用には、評価益が 4 百万円含まれております。</p> <p>9. その他運用費用の主なものは、投資用不動産関連費用 4,243 百万円あります。</p> <p>10. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,310 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">876 百万円</td> </tr> </table> <p>11. 1株当たり当期純利益は、284 円 84 銭であります。 算定上の基礎である当期純利益は 18,514 百万円、普通株式に係る当期純利益は 18,514 百万円、普通株式の期中平均株式数は 65,000 千株であります。なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>12. 退職給付費用の総額は、2,019 百万円あります。 なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,706 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">249 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">113 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">414 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">108 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">129 百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,310 百万円	無形固定資産	876 百万円	イ. 勤務費用	1,706 百万円	ロ. 利息費用	249 百万円	ハ. 期待運用収益	113 百万円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	414 百万円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	108 百万円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	129 百万円
イ. 勤務費用	1,714 百万円																												
ロ. 利息費用	200 百万円																												
ハ. 期待運用収益	40 百万円																												
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	414 百万円																												
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	54 百万円																												
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	129 百万円																												
有形固定資産	3,310 百万円																												
無形固定資産	876 百万円																												
イ. 勤務費用	1,706 百万円																												
ロ. 利息費用	249 百万円																												
ハ. 期待運用収益	113 百万円																												
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	414 百万円																												
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	108 百万円																												
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	129 百万円																												

平成 18 年度 (平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)	平成 19 年度 (平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)
14. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。	13. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

注記事項

(重要な後発事象)

平成 18 年度 (平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)	平成 19 年度 (平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)												
該当事項はありません。	<p>当社は、平成 20 年 5 月 2 日開催の取締役会において、100%株主であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社に対し、平成 20 年 5 月 23 日を払込期日として株主割当により新株式を発行することを決議いたしました。増資により調達する資金は、ソニー生命保険株式会社と AEGON グループの共同出資により設立されたソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社への出資に充当する予定です。</p> <table data-bbox="874 577 1420 806"> <tbody> <tr> <td>イ. 新株の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>ロ. 発行株式数</td> <td>5,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>ハ. 発行価額</td> <td>1 株当たり 2,000 円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 発行総額</td> <td>10,000,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 資本組入額</td> <td>1 株当たり 1,000 円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 資本組入額の総額</td> <td>5,000,000,000 円</td> </tr> </tbody> </table>	イ. 新株の種類	普通株式	ロ. 発行株式数	5,000,000 株	ハ. 発行価額	1 株当たり 2,000 円	ニ. 発行総額	10,000,000,000 円	ホ. 資本組入額	1 株当たり 1,000 円	ヘ. 資本組入額の総額	5,000,000,000 円
イ. 新株の種類	普通株式												
ロ. 発行株式数	5,000,000 株												
ハ. 発行価額	1 株当たり 2,000 円												
ニ. 発行総額	10,000,000,000 円												
ホ. 資本組入額	1 株当たり 1,000 円												
ヘ. 資本組入額の総額	5,000,000,000 円												

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
基礎利益 A	24,366	23,571
キャピタル収益	22,571	29,963
金銭の信託運用益	5,814	5,304
売買目的有価証券運用益	1,708	324
有価証券売却益	11,887	24,023
金融派生商品収益	3,061	-
為替差益	99	310
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	215	13,119
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	148	1,563
有価証券評価損	66	6,697
金融派生商品費用	-	4,858
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	22,356	16,844
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	46,722	40,416
臨時収益	1,849	1,662
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	1,849	1,662
臨時費用	33,676	2,787
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	2,488	2,776
個別貸倒引当金繰入額	24	10
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	31,162	-
臨時損益 C	31,827	1,125
経常利益 A + B + C	14,895	39,290

- （注）1. 平成19年度の基礎利益（A）の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益9,471百万円が含まれております。また、その他臨時収益には、一部保険契約の将来にわたる健全性を維持するために追加して積み立てている責任準備金の戻入額1,662百万円を記載しています。
2. 平成18年度の基礎利益（A）の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益6,355百万円が含まれております。また、その他臨時収益には、一部保険契約の将来にわたる健全性を維持するために追加して積み立てている責任準備金の戻入額1,849百万円を記載しています。その他臨時費用には、平成8年大蔵省告示第48号に定める予定死亡率、予定利率を用いて計算した平準純保険料に対し実際の営業保険料が不足する契約について、将来にわたるその不足額の現価を一時に積み立てたことによる責任準備金の繰入額31,162百万円を記載しています。

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)					平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)					
	株主資本					株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
資本準備金		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	繰越利益剰余金	資本準備金			利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	繰越利益剰余金	
前事業年度末残高	65,000	865	4,478	18,055	88,399	65,000	865	5,778	17,749	89,393	
当事業年度変動額											
剰余金の配当	-	-	1,300	7,800	6,500	-	-	1,300	7,800	6,500	
当期純利益	-	-	-	7,494	7,494	-	-	-	18,514	18,514	
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当事業年度変動額合計	-	-	1,300	305	994	-	-	1,300	10,714	12,014	
当事業年度末残高	65,000	865	5,778	17,749	89,393	65,000	865	7,078	28,464	101,407	

(単位：百万円)

	平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)				平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)			
	評価・換算差額等			純資産合計	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高	130,909	1,475	129,434	217,833	128,650	1,475	127,175	216,568
当事業年度変動額								
剰余金の配当	-	-	-	6,500	-	-	-	6,500
当期純利益	-	-	-	7,494	-	-	-	18,514
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)	2,258	-	2,258	2,258	45,911	-	45,911	45,911
当事業年度変動額合計	2,258	-	2,258	1,264	45,911	-	45,911	33,896
当事業年度末残高	128,650	1,475	127,175	216,568	82,739	1,475	81,263	182,671

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

平成 18 年度 (平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)					平成 19 年度 (平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)								
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。					1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。								
(単位:千株)					(単位:千株)								
	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数		前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数				
発行済株式					発行済株式								
普通株式	65,000	-	-	65,000	普通株式	65,000	-	-	65,000				
合計	65,000	-	-	65,000	合計	65,000	-	-	65,000				
自己株式					自己株式								
普通株式	-	-	-	-	普通株式	-	-	-	-				
合計	-	-	-	-	合計	-	-	-	-				
2. 配当に関する事項は次のとおりであります。					2. 配当に関する事項は次のとおりであります。								
(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額								
決議	株式の 種類	配当金 の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日	決議	株式の 種類	配当金 の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日		
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主 総会	普通株式	6,500 百万円	100 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日	平成 19 年 6 月 29 日 定時株主 総会	普通株式	6,500 百万円	100 円	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日		
(2) 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの					(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの								
決議	株式の 種類	配当 の 原資	配当金 の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日	決議	株式の 種類	配当 の 原資	配当金 の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成 19 年 6 月 29 日 定時株主 総会	普通 株式	利益 剰余 金	6,500 百万円	100 円	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日	平成 20 年 6 月 27 日 定時株主 総会	普通 株式	利益 剰余 金	7,000 百万円	107 円 70 銭	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 27 日
(注)平成 19 年 6 月 29 日開催予定の定時株主総会にて付議する予定であります。					(注)平成 20 年 6 月 27 日開催予定の定時株主総会にて付議する予定であります。								
3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。					3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。								

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分		平成18年度末	平成19年度末
小 計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
	危険債権	-	-
	要管理債権	-	-
小 計 (対合計比)		(-)	(-)
正常債権		98,601	110,662
合 計		98,601	110,662

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)をいい、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成18年度末	平成19年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	625,097	604,078
資本金等	82,893	94,407
価格変動準備金	20,882	24,099
危険準備金	59,031	61,807
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	181,510	116,735
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	3,790	5,172
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	287,332
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	276,989	14,523
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	67,501	69,119
保険リスク相当額 R_1	23,892	17,989
予定利率リスク相当額 R_2	10,798	11,095
資産運用リスク相当額 R_3	46,977	45,376
経営管理リスク相当額 R_4	1,703	1,750
最低保証リスク相当額 R_7	3,530	6,120
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	6,926
ソルベンシー・マージン比率 (A) ————— × 100 (1/2) × (B)	1,852.0%	1,747.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。なお、平成18年度末の「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は「その他」に含まれています)。
 2. 平成19年度末より、「第三分野保険の保険リスク相当額 R_8 」を含めて算出しています(平成18年度末については、従来基準による数値を記載しています)。
 3. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

1.2. 平成19年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

当社では、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
	金 額	金 額
個人変額保険及び 個人変額年金保険	322,672	321,789
団体年金保険	-	-
特別勘定計	322,672	321,789

(2) 個人変額保険・個人変額年金保険（特別勘定）の状況

保有契約高

1) 個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	17	68,505	34	119,427
変額保険（終身型）	375	5,226,224	439	5,921,840
変額保険（定期型）	1	40,464	1	61,259
合 計	394	5,335,195	475	6,102,527

(注) 保有金額には変額保険に付加された定期特約を含んでおります。

2) 個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	17	93,934	25	137,531

(注) 個人変額年金保険の金額欄には年金原資を記しております。

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳
 当社では、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っておりますので、合計を記載して
 います。

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	19,006	5.9	13,192	4.1
有 価 証 券	300,747	93.2	302,375	94.0
公 社 債	97,592	30.2	109,928	34.2
株 式	31,859	9.9	25,322	7.9
外 国 証 券	83,623	25.9	92,628	28.8
公 社 債	27,702	8.6	36,565	11.4
株 式 等	55,920	17.3	56,062	17.4
そ の 他 の 証 券	87,672	27.2	74,495	23.2
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	2,918	0.9	6,221	1.9
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	322,672	100.0	321,789	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

当社では、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っておりますので、合計を記載して
 います。

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	4,133	5,251
有 価 証 券 売 却 益	7,155	6,276
有 価 証 券 償 還 益	419	817
有 価 証 券 評 価 益	65,725	24,787
為 替 差 益	0	23
金 融 派 生 商 品 収 益	86	-
そ の 他 の 収 益	0	0
有 価 証 券 売 却 損	1,870	4,245
有 価 証 券 償 還 損	586	351
有 価 証 券 評 価 損	59,896	80,249
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	363
そ の 他 の 費 用	181	261
収 支 差 額	14,985	48,315

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
経 常 収 益	689,871	741,340
経 常 利 益	14,888	39,077
当 期 純 利 益	7,485	18,300
総 資 産 額	3,446,546	3,660,554

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等数	1 社
持分法適用非連結子会社及び子法人等数	0 社
持分法適用関連会社数	0 社

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

年 度	平成18年度	平成19年度	年 度	平成18年度	平成19年度
	(平成19年 3月31日現在)	(平成20年 3月31日現在)		(平成19年 3月31日現在)	(平成20年 3月31日現在)
科 目	金 額	金 額	科 目	金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	29,496	24,165	保険契約準備金	3,109,296	3,397,208
コ－ル口－ン	228,000	72,300	支払備金	17,684	17,406
銭の信託	718,492	893,952	責任準備金	3,089,014	3,375,295
有価証券	2,217,377	2,388,425	契約者配当準備金	2,597	4,506
貸付金	96,809	108,697	代理店借	1,415	1,308
有形固定資産	87,900	83,664	再保険借	759	740
無形固定資産	5,267	8,097	その他負債	64,772	37,755
代理店貸	0	-	退職給付引当金	10,745	11,329
再保険貸	311	144	役員退職慰労引当金	104	71
その他資産	62,959	81,181	特別法上の準備金	20,882	24,099
貸倒引当金	68	74	価格変動準備金	20,882	24,099
			繰延税金負債	20,904	4,156
			再評価に係る繰延税金負債	706	706
			負債の部合計	3,229,588	3,477,377
			(純資産の部)		
			資本金	65,000	65,000
			資本剰余金	865	865
			利益剰余金	23,302	35,102
			株主資本合計	89,167	100,967
			その他有価証券評価差額金	128,876	82,898
			土地再評価差額金	1,475	1,475
			為替換算調整勘定	390	786
			評価・換算差額等合計	127,790	82,209
			純資産の部合計	216,958	183,177
資産の部合計	3,446,546	3,660,554	負債及び純資産の部合計	3,446,546	3,660,554

(4) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目		年 度	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
経 常	経 常 収 益		689,871	741,340
	保 険 料 等 収 入		605,634	648,505
	資 産 運 用 収 益		78,928	87,484
	利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		34,508	48,170
	金 銭 の 信 託 運 用 益		12,169	14,776
	売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益		1,708	324
	有 価 証 券 売 却 益		11,952	24,068
	有 価 証 券 償 還 益		542	145
	金 融 派 生 商 品 収 益		3,061	-
	そ の 他 運 用 収 益		0	0
	特 別 勘 定 資 産 運 用 益		14,985	-
	そ の 他 経 常 収 益		5,308	5,350
	損 益 の 部	経 常 費 用		674,983
保 険 金 等 支 払 金			219,352	241,114
保 険			59,015	60,056
年 給 付 金			5,112	6,350
解 約 返 戻 金			25,784	28,457
そ の 他 返 戻 金 等			125,264	141,845
責 任 準 備 金 等 繰 入 額			4,174	4,404
責 任 準 備 金 繰 入 額			349,666	286,271
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額			349,662	286,257
資 産 運 用 費			4	13
支 払 利 息			8,231	69,903
有 価 証 券 売 却 損			7	15
有 価 証 券 評 価 損			148	1,563
有 価 証 券 償 還 損			66	6,697
有 価 証 券 償 還 損			601	21
金 融 派 生 商 品 費 用			-	4,858
為 替 差 損			43	7
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		24	10	
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		1,974	3,149	
そ の 他 運 用 費 用		5,364	5,263	
特 別 勘 定 資 産 運 用 損		-	48,315	
事 業 費		87,478	94,551	
そ の 他 経 常 費 用		10,254	10,423	
経 常 利 益		14,888	39,077	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		334	0
	固 定 資 産 等 処 分 益		0	0
	そ の 他 特 別 利 益		334	-
	特 別 損 失		1,135	3,406
	固 定 資 産 等 処 分 損 失		31	63
	減 損 損 失		0	125
	特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		773	3,216
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		773	3,216	
不 動 産 圧 縮 損		329	-	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		2,057	3,159	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		12,029	32,511	
法 人 税 及 び 住 民 税 等		19,043	4,898	
法 人 税 等 調 整 額		14,498	9,313	
当 期 純 利 益		7,485	18,300	

(5) 連結株主資本等連結計算書

(単位:百万円)

	平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)				平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)			
	株主資本				株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
資本準備金		利益準備金	資本準備金			利益準備金		
前連結会計年度末残高	65,000	865	22,317	88,182	65,000	865	23,302	89,167
当連結会計年度変動額								
剰余金の配当	-	-	6,500	6,500	-	-	6,500	6,500
当期純利益	-	-	7,485	7,485	-	-	18,300	18,300
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当連結会計年度変動額合計	-	-	985	985	-	-	11,800	11,800
当連結会計年度末残高	65,000	865	23,302	89,167	65,000	865	35,102	100,967

(単位:百万円)

	平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)					平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)				
	評価・換算差額等				純資産合計	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
前連結会計年度末残高	130,974	1,475	113	129,613	217,795	128,876	1,475	390	127,790	216,958
当連結会計年度変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	6,500	-	-	-	-	6,500
当期純利益	-	-	-	-	7,485	-	-	-	-	18,300
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	2,098	-	276	1,822	1,822	45,977	-	396	45,581	45,581
当連結会計年度変動額合計	2,098	-	276	1,822	837	45,977	-	396	45,581	33,781
当連結会計年度末残高	128,876	1,475	390	127,790	216,958	82,898	1,475	786	82,209	183,177

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	平成 18 年度	平成 19 年度
1. 連結の範囲に関する事項	連結される子会社及び子法人等数 1社 連結される子会社及び子法人等は、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation 1社であります。	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません。	持分法を適用していない関連法人等(ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社)については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり重要性がないので、持分法を適用しておりません。
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	Sony Life Insurance (Philippines) Corporation の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左
4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項	連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。	同 左
5. のれんの償却に関する事項	のれんは、発生連結会計年度に全額償却しております。	同 左
6. 会計方針に関する事項	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>また、連結子会社においては Philippine Accounting Standard 21(The Effects of Changes in Foreign Exchange Rates)に基づき、その他有価証券に属する現地通貨以外の外貨建有価証券のうち、為替換算差額を当連結会計年度の為替差損益として処理しており、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額としております。また、Philippine Accounting Standard 39(Financial Instruments: Recognition and Measurement)に基づき、その他有価証券のうち、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については先入先出法による償却原価法(実効利息法)によって取得価格を算定しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準</p> <p>デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、持分法非適用の関連会社株式(保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>また、連結子会社においては Philippine Accounting Standard 21(The Effects of Changes in Foreign Exchange Rates)に基づき、その他有価証券に属する現地通貨以外の外貨建有価証券のうち、為替換算差額を当連結会計年度の為替差損益として処理しており、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額としております。また、Philippine Accounting Standard 39(Financial Instruments: Recognition and Measurement)に基づき、その他有価証券のうち、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については先入先出法による償却原価法(実効利息法)によって取得価格を算定しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準</p> <p>同 左</p>

項目	平成 18 年度	平成 19 年度
	<p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 親会社の保有する有形固定資産(平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物を除く)の減価償却の方法は定率法により、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. 引当金の計上方法 (1) 貸倒引当金 親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払い能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 親会社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会)</p>	<p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 親会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によるおります。</p> <p>・建物 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したものは旧定率法によるおります。 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したものは旧定額法によるおります。 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものは定額法によるおります。</p> <p>・建物以外 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものは旧定率法によるおります。 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものは定率法によるおります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物、建物付属設備及び構築物 2～45 年 器具備品 2～20 年</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>5. 引当金の計上方法 (1) 貸倒引当金 親会社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払い能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 親会社の退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企</p>

項目	平成 18 年度	平成 19 年度
	<p>に基づき、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>連結子会社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため Philippine Accounting Standards 19 (Employee Benefits) に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 親会社の役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>6. 価格変動準備金の計上方法 親会社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 親会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. その他採用した重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 親会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法 親会社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 イ 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号) ロ 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 また、連結子会社の責任準備金は、フィリピンの保険関係法規に従った保険数理上の諸数値に基づいて計算しております。</p> <p>(3) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>9. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成</p>	<p>業会計審議会)に基づき、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>連結子会社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため Philippine Accounting Standards 19 (Employee Benefits) に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 親会社の役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>6. 価格変動準備金の計上方法 親会社の価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同 左</p> <p>8. その他採用した重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法 同 左</p> <p>(3) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(主として 5 年)に基づく定額法により行っております。</p>

項目	平成 18 年度	平成 19 年度
	<p>17 年 12 月 9 日企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 216,958 百万円であります。</p> <p>10. その他の表示方法の変更 保険業法施行規則別紙様式が改定されたこと等により、以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>(1) 前連結会計年度において区分掲記していた「不動産及び動産」は、当連結会計年度からは「有形固定資産」として表示しております。</p> <p>(2) 前連結会計年度において「その他の資産」に含めて表示していた「無形固定資産」は、当連結会計年度からは「無形固定資産」として区分掲記しております。</p> <p>(3) 前連結会計年度において区分掲記していた「株式等評価差額金」は、当連結会計年度からは「その他有価証券評価差額金」として表示しております。</p> <p>(4) 価格変動準備金については、当連結会計年度より特別法上の準備金の内訳として表示しております。</p>	

注記事項

	平成 18 年度(平成 19 年 3 月 31 日現在)	平成 19 年度(平成 20 年 3 月 31 日現在)																				
連結貸借対照表関係	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。</p> <p>2. 親会社は、土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 5 号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は、6,418 百万円であります。</p> <p>4. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定の資産の額は、322,672 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>5. 1 株当たり純資産額は、3,337 円 82 銭であります。</p> <p>6. 親会社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>前連結会計年度末現在高</td> <td>1,584 百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>1,048 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>4 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>2,057 百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>2,597 百万円</td> </tr> </table> <p>7.</p> <p>(1) 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第 140 条第 5 項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当連結会計年度末における親会社の今後の負担見積額は 163 百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>(2) 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護</p>	前連結会計年度末現在高	1,584 百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	1,048 百万円	利息による増加等	4 百万円	契約者配当準備金繰入額	2,057 百万円	当連結会計年度末現在高	2,597 百万円	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2. 親会社は、土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 5 号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,453 百万円であります。</p> <p>4. 国庫補助金により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、建物 329 百万円であります。</p> <p>5. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定の資産の額は、321,789 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>6. 1 株当たり純資産額は、2,818 円 11 銭であります。</p> <p>7. 親会社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>前連結会計年度末現在高</td> <td>2,597 百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>1,264 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>13 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>3,159 百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>4,506 百万円</td> </tr> </table> <p>8. 関係会社の株式は 1,000 百万円であります。</p> <p>9. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における親会社の今後の負担見積額は、6,920 百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	前連結会計年度末現在高	2,597 百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	1,264 百万円	利息による増加等	13 百万円	契約者配当準備金繰入額	3,159 百万円	当連結会計年度末現在高	4,506 百万円
	前連結会計年度末現在高	1,584 百万円																				
当連結会計年度契約者配当金支払額	1,048 百万円																					
利息による増加等	4 百万円																					
契約者配当準備金繰入額	2,057 百万円																					
当連結会計年度末現在高	2,597 百万円																					
前連結会計年度末現在高	2,597 百万円																					
当連結会計年度契約者配当金支払額	1,264 百万円																					
利息による増加等	13 百万円																					
契約者配当準備金繰入額	3,159 百万円																					
当連結会計年度末現在高	4,506 百万円																					

平成 18 年度(平成 19 年 3 月 31 日現在)	平成 19 年度(平成 20 年 3 月 31 日現在)
<p>機構に対する当連結会計年度末における親会社の今後の負担見積額は 6,678 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>	
<p>8. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p>	<p>10. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p>
<p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p>	<p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p>
<p>イ. 退職給付債務 15,776 百万円</p>	<p>イ. 退職給付債務 18,322 百万円</p>
<p>ロ. 年金資産 3,090 百万円</p>	<p>ロ. 年金資産 4,281 百万円</p>
<p>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) 12,686 百万円</p>	<p>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) 14,040 百万円</p>
<p>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 3,314 百万円</p>	<p>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 2,900 百万円</p>
<p>ホ. 未認識数理計算上の差異 340 百万円</p>	<p>ホ. 未認識数理計算上の差異 1,540 百万円</p>
<p>ヘ. 未認識過去勤務債務 1,032 百万円</p>	<p>ヘ. 未認識過去勤務債務 903 百万円</p>
<p>ト. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ) 10,745 百万円</p>	<p>ト. 貸借対照表計上額純額 10,502 百万円 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</p>
	<p>チ. 前払年金費用 826 百万円</p>
	<p>リ. 退職給付引当金(ト-チ) 11,329 百万円</p>
<p>(2) 親会社の退職給付債務等の計算基礎</p>	<p>(2) 親会社の退職給付債務等の計算基礎</p>
<p>(ア) 退職給付見込額の期間配分方法</p>	<p>(ア) 退職給付見込額の期間配分方法</p>
<p>内務職員についてはポイント基準</p>	<p>内務職員についてはポイント基準</p>
<p>営業社員については期間定額基準</p>	<p>営業社員については期間定額基準</p>
<p>(イ) 割引率 1.6%</p>	<p>(イ) 割引率 1.5%</p>
<p>(ウ) 期待運用収益率 3.2%</p>	<p>(ウ) 期待運用収益率 3.3%</p>
<p>(エ) 会計基準変更時差異の処理年数 15 年</p>	<p>(エ) 会計基準変更時差異の処理年数 15 年</p>
<p>(オ) 数理計算上の差異の処理年数</p>	<p>(オ) 数理計算上の差異の処理年数</p>
<p>内務職員については 10 年</p>	<p>内務職員については 10 年</p>
<p>営業社員については 7 年</p>	<p>営業社員については 7 年</p>
<p>(カ) 過去勤務債務の額の処理年数</p>	<p>(カ) 過去勤務債務の額の処理年数</p>
<p>内務職員については 10 年</p>	<p>内務職員については 10 年</p>
<p>9.</p>	<p>11.</p>
<p>(1) 繰延税金資産の総額は、53,262 百万円、繰延税金負債の総額は、73,662 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、504 百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 35,427 百万円、価格変動準備金 7,561 百万円及び退職給付引当金 3,890 百万円であります。</p>	<p>(1) 繰延税金資産の総額は、46,184 百万円、繰延税金負債の総額は、47,716 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,623 百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 25,631 百万円、価格変動準備金 8,726 百万円及び退職給付引当金 3,803 百万円であります。</p>
<p>(2) 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額 73,027 百万円であります。当連結会計年度における法定実効税率は 36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異は、僅少であります。</p>	<p>(2) 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額 46,966 百万円であります。当連結会計年度における法定実効税率は 36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当金 7.3%であります。</p>
<p>(3) 親会社はソニー株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) 親会社は、その親会社であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の株式公開により、ソニー株式会社の完全子会社でなくなったことから、2007 年 10 月 9 日をもって、同社を連結親法人とする連結納税制度から離脱しました。</p>
<p>10. 担保に供されている資産の額は、有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む) 21,362 百万円であります。これらは、株式信用取引証拠金等の代用、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第 140 条第 5 項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金のために設定された質権の目的物、保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構のために設定された質権の目的物として差し入れております。また、担保付き債務はありません。</p>	<p>12. 担保に供されている資産の額は、有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む) 21,280 百万円あります。これらは、株式信用取引証拠金等の代用、保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構のために設定された質権の目的物として差し入れております。また、担保付き債務はありません。</p>
<p>13.</p>	<p>13.</p>
	<p>(1) 親会社は、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成 19 年 3 月 30 日法律第 6 号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成 19 年 3 月 30 日政令第</p>

	平成 18 年度(平成 19 年 3 月 31 日現在)	平成 19 年度(平成 20 年 3 月 31 日現在)
	<p>11. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	<p>83 号)に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」及び「定額法」によっております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 9 百万円減少しております。</p> <p>(2) 親会社は、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち、従来償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度以後 5 年間で均等償却しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 6 百万円減少しております。</p> <p>14. 親会社は、従来、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び外国株式等については、時価の下落率が取得原価に比べて 50%以上となっているもの及び時価の下落率が 30%以上 50%未満となっているものの中で時価が取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き減損処理を行ってりましたが、当連結会計年度から、時価の下落率が取得原価に比べて 30%以上となっているものについては原則として減損処理を行うことといたしました。この結果、当連結会計年度の金銭の信託運用益は 1,688 百万円減少し、有価証券評価損は 4,276 百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は 5,964 百万円減少しております。</p> <p>15. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>

	平成 18 年度 (平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)	平成 19 年度 (平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)																								
連結損益計算書関係	<p>1. 保険業法施行規則別紙様式が改正されたこと等により、以下の通り表示方法を変更しております。</p> <p>(1) 前連結会計年度において区分掲記していた「不動産動産等処分益(損)」は、当連結会計年度から「固定資産等処分益(損)」として表示しております。</p> <p>(2) 価格変動準備金繰入額については、当連結会計年度より特別法上の準備金繰入額の内訳として表示しております。</p> <p>2. 1株当たり当期純利益は、115 円 15 銭であります。算定上の基礎である当期純利益は 7,485 百万円、普通株式に係る当期純利益は 7,485 百万円、普通株式の期中平均株式数は 65,000 千株であります。なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>3. 退職給付費用の総額は、2,108 百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,716 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">201 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">414 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">129 百万円</td> </tr> </table> <p>4. その他特別利益には、国庫補助金 329 百万円を含んでおります。</p> <p>5. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	イ. 勤務費用	1,716 百万円	ロ. 利息費用	201 百万円	ハ. 期待運用収益	40 百万円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	414 百万円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	53 百万円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	129 百万円	<p>1. 1株当たり当期純利益は、281 円 54 銭であります。算定上の基礎である当期純利益は 18,300 百万円、普通株式に係る当期純利益は 18,300 百万円、普通株式の期中平均株式数は 65,000 千株であります。なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>2. 退職給付費用の総額は、2,020 百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,708 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">249 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">114 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">414 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">108 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">129 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	イ. 勤務費用	1,708 百万円	ロ. 利息費用	249 百万円	ハ. 期待運用収益	114 百万円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	414 百万円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	108 百万円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	129 百万円
イ. 勤務費用	1,716 百万円																									
ロ. 利息費用	201 百万円																									
ハ. 期待運用収益	40 百万円																									
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	414 百万円																									
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	53 百万円																									
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	129 百万円																									
イ. 勤務費用	1,708 百万円																									
ロ. 利息費用	249 百万円																									
ハ. 期待運用収益	114 百万円																									
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	414 百万円																									
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	108 百万円																									
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	129 百万円																									

	平成 18 年度 (平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)	平成 19 年度 (平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)																		
重要な後発事象	該当事項はありません。	<p>親会社は、平成 20 年 5 月 2 日開催の取締役会において、100%株主であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社に対し、平成 20 年 5 月 23 日を払込期日として株主割当により新株式を発行することを決議いたしました。増資により調達する資金は、ソニー生命保険株式会社とAEGONグループの共同出資により設立されたソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社への出資に充当する予定です。</p> <table> <tr> <td>イ.</td> <td>新株の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>ロ.</td> <td>発行株式数</td> <td>5,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>ハ.</td> <td>発行価額</td> <td>1 株当たり 2,000 円</td> </tr> <tr> <td>ニ.</td> <td>発行総額</td> <td>10,000,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>ホ.</td> <td>資本組入額</td> <td>1 株当たり 1,000 円</td> </tr> <tr> <td>ヘ.</td> <td>資本組入額の総額</td> <td>5,000,000,000 円</td> </tr> </table>	イ.	新株の種類	普通株式	ロ.	発行株式数	5,000,000 株	ハ.	発行価額	1 株当たり 2,000 円	ニ.	発行総額	10,000,000,000 円	ホ.	資本組入額	1 株当たり 1,000 円	ヘ.	資本組入額の総額	5,000,000,000 円
イ.	新株の種類	普通株式																		
ロ.	発行株式数	5,000,000 株																		
ハ.	発行価額	1 株当たり 2,000 円																		
ニ.	発行総額	10,000,000,000 円																		
ホ.	資本組入額	1 株当たり 1,000 円																		
ヘ.	資本組入額の総額	5,000,000,000 円																		

	平成 18 年度 (平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)	平成 19 年度 (平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)																																																																						
連結株主資本等変動計算書関係	1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数は、次のとおりであります。 (単位:千株)	1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数は、次のとおりであります。 (単位:千株)																																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結 会計年度末 株式数</th> <th>当連結 会計年度 増加株式数</th> <th>当連結 会計年度 減少株式数</th> <th>当連結 会計年度末 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>65,000</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>65,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,000</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>65,000</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	発行済株式					普通株式	65,000	-	-	65,000	合計	65,000	-	-	65,000	自己株式					普通株式					合計	-	-	-	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結 会計年度末 株式数</th> <th>当連結 会計年度 増加株式数</th> <th>当連結 会計年度 減少株式数</th> <th>当連結 会計年度末 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>65,000</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>65,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,000</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>65,000</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	発行済株式					普通株式	65,000	-	-	65,000	合計	65,000	-	-	65,000	自己株式					普通株式					合計	-	-	-	-
		前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数																																																																			
	発行済株式																																																																							
	普通株式	65,000	-	-	65,000																																																																			
	合計	65,000	-	-	65,000																																																																			
	自己株式																																																																							
	普通株式																																																																							
	合計	-	-	-	-																																																																			
		前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数																																																																			
発行済株式																																																																								
普通株式	65,000	-	-	65,000																																																																				
合計	65,000	-	-	65,000																																																																				
自己株式																																																																								
普通株式																																																																								
合計	-	-	-	-																																																																				
2. 配当に関する事項は次のとおりであります。	2. 配当に関する事項は次のとおりであります。																																																																							
(1) 配当金支払額	(1) 配当金支払額																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の 種類</th> <th>配当金 の 総額</th> <th>1株 当たり 配当額</th> <th>基準日</th> <th>効力 発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 18 年 6 月 29 日 定時株主 総会</td> <td>普通株式</td> <td>6,500 百万円</td> <td>100 円</td> <td>平成 18 年 3 月 31 日</td> <td>平成 18 年 6 月 29 日</td> </tr> </tbody> </table>	決議	株式の 種類	配当金 の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日	平成 18 年 6 月 29 日 定時株主 総会	普通株式	6,500 百万円	100 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日	<table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の 種類</th> <th>配当金 の 総額</th> <th>1株 当たり 配当額</th> <th>基準日</th> <th>効力 発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 19 年 6 月 29 日 定時株主 総会</td> <td>普通株式</td> <td>6,500 百万円</td> <td>100 円</td> <td>平成 19 年 3 月 31 日</td> <td>平成 19 年 6 月 29 日</td> </tr> </tbody> </table>	決議	株式の 種類	配当金 の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日	平成 19 年 6 月 29 日 定時株主 総会	普通株式	6,500 百万円	100 円	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日																																															
決議	株式の 種類	配当金 の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日																																																																			
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主 総会	普通株式	6,500 百万円	100 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日																																																																			
決議	株式の 種類	配当金 の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日																																																																			
平成 19 年 6 月 29 日 定時株主 総会	普通株式	6,500 百万円	100 円	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日																																																																			
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの	(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の 種類</th> <th>配当 の 原資</th> <th>配当金 の 総額</th> <th>1株 当たり 配当額</th> <th>基準日</th> <th>効力 発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 19 年 6 月 29 日 定時株主 総会</td> <td>普通 株式</td> <td>利益 剰余 金</td> <td>6,500 百万円</td> <td>100 円</td> <td>平成 19 年 3 月 31 日</td> <td>平成 19 年 6 月 29 日</td> </tr> </tbody> </table>	決議	株式の 種類	配当 の 原資	配当金 の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日	平成 19 年 6 月 29 日 定時株主 総会	普通 株式	利益 剰余 金	6,500 百万円	100 円	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日	<table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の 種類</th> <th>配当 の 原資</th> <th>配当金 の 総額</th> <th>1株 当たり 配当額</th> <th>基準日</th> <th>効力 発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 20 年 6 月 27 日 定時株主 総会</td> <td>普通 株式</td> <td>利益 剰余 金</td> <td>7,000 百万円</td> <td>107 円 70 銭</td> <td>平成 20 年 3 月 31 日</td> <td>平成 20 年 6 月 27 日</td> </tr> </tbody> </table>	決議	株式の 種類	配当 の 原資	配当金 の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日	平成 20 年 6 月 27 日 定時株主 総会	普通 株式	利益 剰余 金	7,000 百万円	107 円 70 銭	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 27 日																																											
決議	株式の 種類	配当 の 原資	配当金 の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日																																																																		
平成 19 年 6 月 29 日 定時株主 総会	普通 株式	利益 剰余 金	6,500 百万円	100 円	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日																																																																		
決議	株式の 種類	配当 の 原資	配当金 の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日																																																																		
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主 総会	普通 株式	利益 剰余 金	7,000 百万円	107 円 70 銭	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 27 日																																																																		
(注) 平成 19 年 6 月 29 日開催予定の定時株主総会にて付議する予定であります。	(注) 平成 20 年 6 月 27 日開催予定の定時株主総会にて付議する予定であります。																																																																							
3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。	3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。																																																																							

(6) リスク管理債権の状況

該当ありません。

(7) 子会社である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

連結子会社は、海外保険会社であるため、ソルベンシー・マージン比率は算出しておりません。

(8) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に損害保険の募集代理業務、銀行代理業務及び確定拠出年金の運営管理業務等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当社の業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法 (以下「会計原則」) に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

以 上